

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社
コード番号 1890 URL <http://www.tovo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 丸山 昌利
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6361-5450
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	148,468	2.5	5,921	47.1	4,607	37.1	3,346	67.5
26年3月期	144,838	13.2	4,026	41.4	3,362	54.7	1,997	80.3

(注) 包括利益 27年3月期 5,262百万円 (129.5%) 26年3月期 2,293百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.20	—	11.8	3.9	4.0
26年3月期	24.96	—	8.8	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	123,247	35,351	28.0	365.39
26年3月期	112,812	23,172	19.7	277.31

(参考) 自己資本 27年3月期 34,466百万円 26年3月期 22,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,984	△1,674	5,748	17,506
26年3月期	△951	△846	△420	19,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	560	28.0	2.5
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	848	21.8	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		24.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	16.2	2,600	△18.8	2,200	△26.4	1,300	△22.0	13.78
通期	164,000	10.5	6,100	3.0	5,400	17.2	3,500	4.6	37.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	94,371,183 株	26年3月期	80,071,183 株
② 期末自己株式数	27年3月期	41,195 株	26年3月期	40,917 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	81,221,759 株	26年3月期	80,030,436 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	134,529	5.9	5,171	53.3	4,649	63.2	3,294	68.2
26年3月期	127,036	12.1	3,373	52.9	2,848	75.6	1,959	127.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.57	—
26年3月期	24.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	113,964		34,155		30.0	362.09		
26年3月期	104,276		23,504		22.5	293.70		

(参考) 自己資本 27年3月期 34,155百万円 26年3月期 23,504百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	20.6	2,300	5.5	2,000	△2.0	1,200	△5.1	12.72
通期	149,000	10.8	5,300	2.5	4,700	1.1	3,200	△2.9	33.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 平成27年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	39
(3) 平成28年3月期の個別建設受注高の予想	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長引いたものの、円安等による企業収益の拡大や、雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設産業におきましては、住宅投資は駆け込み需要の反動減から着工戸数が伸び悩んだものの、公共投資は、震災復興や国土強靱化政策による社会インフラ整備等により底堅く推移し、民間非住宅投資におきましても、企業収益の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、1,484億円（前期比2.5%増）となり、当社個別での売上高は1,345億円（前期比5.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は59億円（前期比47.1%増）、経常利益は46億円（前期比37.1%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、当期純利益は33億円（前期比67.5%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりであります。

（国内土木事業）

港湾整備事業をはじめ交通・物流ネットワークなどのインフラ整備事業や、国土強靱化に向けた事前防災・減災対策事業等に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は818億円（前期比6.7%増）となり、セグメント利益は42億円（前期比17.6%増）となりました。

（国内建築事業）

食品工場、物流センター、医療福祉施設等の当社の得意分野への営業活動強化に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は450億円（前期比7.4%増）となり、セグメント利益は9億円（前期は損失3億円）となりました。

（海外建設事業）

大型工事の発注の遅れにより受注等に影響を受けましたが、インドネシア、ベトナム、ケニアにおける港湾整備事業が順調に進捗いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は199億円（前期比21.9%減）となり、セグメント利益は3億円（前期比21.7%減）となりました。

（不動産事業）

当連結会計年度の売上高は14億円（前期比203.2%増）、セグメント利益は3億円（前期比8.6%増）となりました。

（その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業等であり、当連結会計年度における売上高は1億円（前期比1.4%減）、セグメント利益は5千万円（前期比44.0%増）となりました。

（注）提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳につきましては39ページから42ページをご参照ください。

② 次期の見通し

今後の我が国経済におきましては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

建設産業におきましては、事前防災・減災対策やインフラ老朽化対策及び経済成長に貢献する各種のインフラ整備事業等を中心に堅調に推移すると見込まれます。また住宅建設では、平成26年度の反動減からの回復と、市場活性化策により着工が増加し、非住宅建設では、企業収益の拡大を受け、前年度からの回復基調が継続することが見込まれます。

（売上高）

次期の売上高につきましては、当社グループでは1,640億円を、当社個別では1,490億円を見込んでおります。

（利益）

次期の利益につきましては、当社グループでは営業利益61億円、経常利益54億円、当期純利益35億円を、当社個別では、営業利益53億円、経常利益47億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等から、1,232億円（前期比9.3%増）となりました。

負債は、長期借入金の減少等から、878億円（前期比1.9%減）となりました。

純資産は、増資による資本金、資本剰余金の増加及び当期純利益の計上等から、353億円（前期比52.6%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、59億円の支出超過となりました。（前期は9億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億円の支出超過となりました。（前期は8億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、57億円の収入超過となりました。（前期は4億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は175億円となりました。（前期末残高は190億円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	20.1	20.7	19.7	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	31.4	20.0	25.8	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	1.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	35.3	—	—	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算しております。
なお、平成25年3月期から優先株式はありません。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき9円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましても、普通株式1株につき9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、法令・規制の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

大規模地震、風水害等の自然災害や伝染病等の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法、独占禁止法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新規事業展開リスク

当社グループは、十分な検討を重ねた上で、新規事業の展開や新規地域への事業展開を図っておりますが、予期しない経済情勢の変化、市場の急激な変化、政情の変化等により、事業展開が予定どおりに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理及び情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については細心の注意を払って管理しておりますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務の効率性及び正確性を確保するために情報システムの充実を図っておりますが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できず、業務の効率性及び正確性を確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫退職給付債務及び費用増加のリスク

当社グループは、確定給付型の退職年金制度を設けておりますが、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化等により、退職給付債務及び費用が増加し、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬繰延税金資産額変動のリスク

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価を、現在入手可能な全ての将来情報を用いて判断し、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上しておりますが、将来の税制改正等により回収可能額が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭中期経営計画未達成のリスク

当社グループは、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、平成26年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しておりますが、当社グループの計画達成に向けた取組みにもかかわらず、事業環境の悪化等の要因により、目標の達成に至らない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としております。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりであります。

(1) 国内土木事業

当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、他1社が営んでおります。

(2) 国内建築事業

当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでおります。

(3) 海外建設事業

当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでおります。

(4) 不動産事業

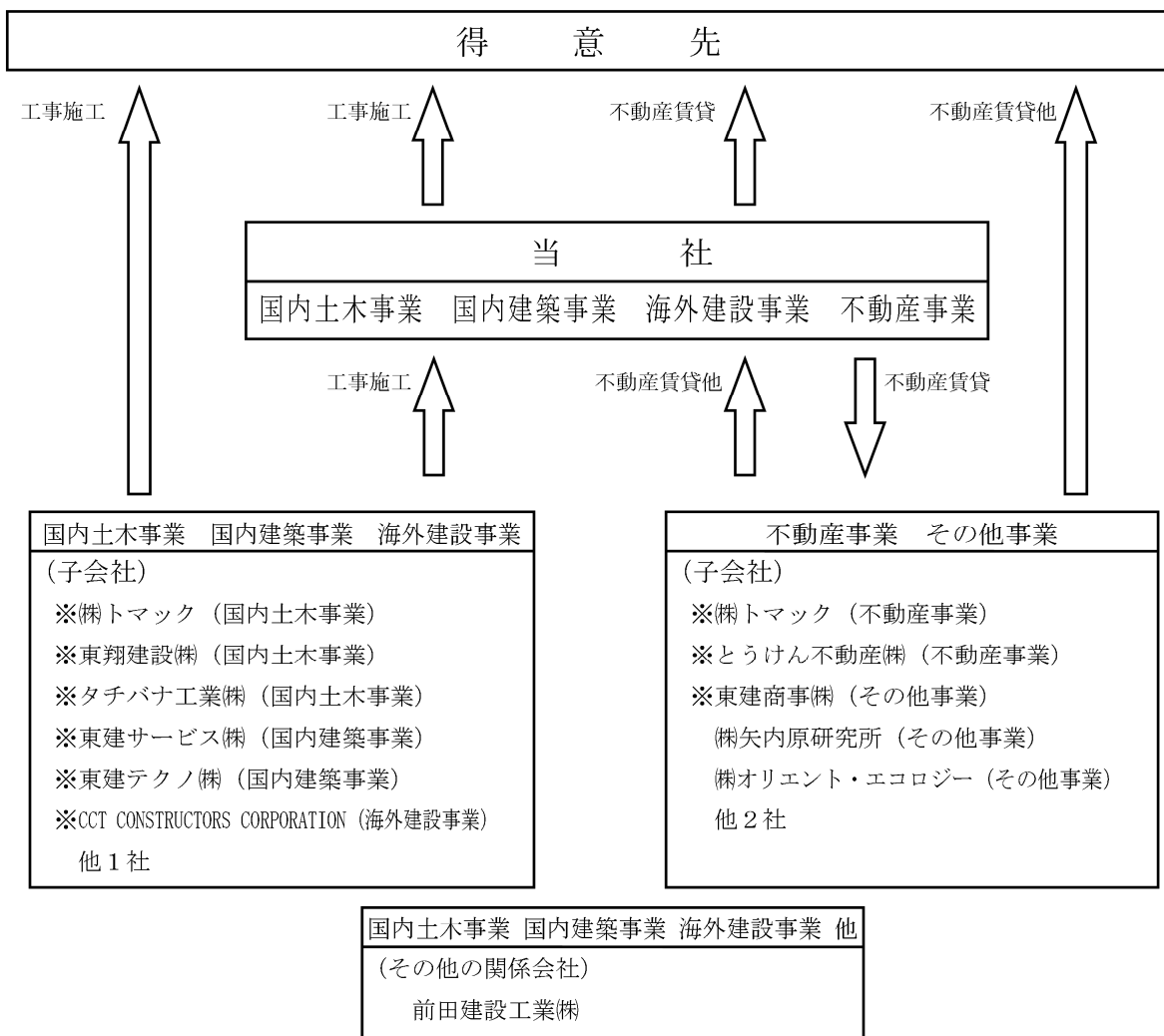
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでおります。

(5) その他事業

東建商事(株) (損害保険代理店業及び物品の販売・リース)、(株)矢内原研究所 (試薬品の製造販売)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他2社が営んでおります。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“*Challenge to a new stage*”をキャッチフレーズに、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした平成26年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準を採用することとしております。今後 I F R S（国際財務報告基準）の必要性を検討しつつ、情報収集等を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,153	17,646
受取手形・完成工事未収入金等	※1 43,434	54,163
未成工事支出金	※6 4,748	※6 5,862
販売用不動産	83	※1 211
繰延税金資産	1,127	779
その他	7,989	7,043
貸倒引当金	△72	△92
流動資産合計	76,464	85,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,096	※1 13,604
機械、運搬具及び工具器具備品	※1,※8 19,786	※1,※8 20,760
土地	※1 23,201	※1 22,991
建設仮勘定	78	648
減価償却累計額	△26,047	△26,533
有形固定資産合計	31,116	31,471
無形固定資産		
投資その他の資産	149	155
投資有価証券	※1,※2 2,634	※1,※2 2,939
退職給付に係る資産	11	26
繰延税金資産	778	2,120
その他	2,011	2,278
貸倒引当金	△354	△1,359
投資その他の資産合計	5,081	6,005
固定資産合計	36,348	37,632
資産合計	112,812	123,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,489	40,825
短期借入金	※1 11,818	※1 15,061
未成工事受入金	9,287	6,515
未払法人税等	409	1,580
完成工事補償引当金	264	202
工事損失引当金	652	603
賞与引当金	633	832
その他	※1 7,451	※1 8,353
流動負債合計	70,007	73,975
固定負債		
長期借入金	※1 9,148	※1 5,632
繰延税金負債	37	52
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,439
役員退職慰労引当金	28	33
退職給付に係る負債	7,274	5,419
その他	※1 431	344
固定負債合計	19,632	13,921
負債合計	89,639	87,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	14,049
資本剰余金	2,490	5,856
利益剰余金	8,849	12,421
自己株式	△13	△14
株主資本合計	22,009	32,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	579
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	※7 2,542	※7 2,753
為替換算調整勘定	△11	32
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,209
その他の包括利益累計額合計	183	2,153
少数株主持分	980	884
純資産合計	23,172	35,351
負債純資産合計	112,812	123,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	144,194	146,847
兼業事業売上高	644	1,621
売上高合計	144,838	148,468
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 134,212	※1,※3 134,561
兼業事業売上原価	170	1,107
売上原価合計	134,383	135,668
売上総利益		
完成工事総利益	9,981	12,285
兼業事業総利益	473	514
売上総利益合計	10,455	12,800
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,428	※2,※3 6,878
営業利益	4,026	5,921
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	28	27
為替差益	64	446
その他	133	35
営業外収益合計	252	529
営業外費用		
支払利息	474	461
コミットメントフィー	171	144
貸倒引当金繰入額	16	982
その他	254	255
営業外費用合計	917	1,843
経常利益	3,362	4,607
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
投資有価証券売却益	14	54
固定資産売却益	※4 3	※4 49
受取補償金	13	—
特別利益合計	31	373
特別損失		
減損損失	※6 195	※6 412
投資有価証券評価損	67	—
その他	※5 78	※5 20
特別損失合計	341	432
税金等調整前当期純利益	3,051	4,548
法人税、住民税及び事業税	632	1,883
法人税等調整額	238	△507
法人税等合計	870	1,375
少数株主損益調整前当期純利益	2,181	3,172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	183	△173
当期純利益	1,997	3,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,181	3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	224
繰延ヘッジ損益	△122	△2
土地再評価差額金	—	248
為替換算調整勘定	70	109
退職給付に係る調整額	—	1,509
その他の包括利益合計	※ 111	※ 2,089
包括利益	2,293	5,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	5,353
少数株主に係る包括利益	232	△90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	7,167	△13	20,327
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△400		△400
当期純利益			1,997		1,997
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,682	△0	1,681
当期末残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208	122	2,626	△39	-	2,917	895	24,140
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△400
当期純利益								1,997
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	△122	△84	28	△2,712	△2,733	84	△2,649
当期変動額合計	157	△122	△84	28	△2,712	△2,733	84	△967
当期末残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009
会計方針の変更による累積的影響額			749		749
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,490	9,598	△13	22,758
当期変動額					
新株の発行	3,365	3,365			6,731
剰余金の配当			△560		△560
当期純利益			3,346		3,346
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,365	3,365	2,823	△0	9,555
当期末残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172
会計方針の変更による累積的影響額								749
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,921
当期変動額								
新株の発行								6,731
剰余金の配当								△560
当期純利益								3,346
土地再評価差額金の取崩								37
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	1,874
当期変動額合計	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	11,429
当期末残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,051	4,548
減価償却費	1,274	1,689
減損損失	195	412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	1,014
工事損失引当金の増減額(△は減少)	427	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△253	△998
受取利息及び受取配当金	△54	△48
支払利息	474	461
投資有価証券評価損益(△は益)	67	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△54
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△40
有形固定資産除却損	72	7
売上債権の増減額(△は増加)	△3,295	△10,569
未成工事支出金の増減額(△は増加)	283	△1,101
販売用不動産の増減額(△は増加)	4	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,268	1,141
未成工事受入金の増減額(△は減少)	370	△2,828
その他	1,546	1,718
小計	△49	△4,826
利息及び配当金の受取額	54	48
利息の支払額	△494	△454
法人税等の支払額	△460	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△951	△5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	—	△197
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	47	175
有形固定資産の取得による支出	△892	△1,726
有形固定資産の売却による収入	20	92
無形固定資産の取得による支出	△30	△7
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△29	△52
貸付金の回収による収入	34	50
その他	11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	△1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	684	1,156
長期借入れによる収入	2,205	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,696	△2,808
リース債務の返済による支出	△54	△43
社債の償還による支出	△22	△22
株式の発行による収入	—	6,731
配当金の支払額	△400	△560
少数株主への配当金の支払額	△137	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,024	△1,506
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	19,013
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,013	※ 17,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、2～60年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(追加情報)

当社は当連結会計年度の期首において、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用している。

この結果、当連結会計年度の退職給付に係る負債が268百万円減少し、特別利益に同額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、54,417百万円である。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。また、これによる損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「退職給付に係る資産」は、「投資その他の資産」の「その他」に含めていたが、科目的重要性が増したため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,023百万円は、「退職給付に係る資産」11百万円、「その他」2,011百万円として組替えている。

前連結会計年度において「未払法人税等」は、「流動負債」の「その他」に含めていたが、金額の重要性が増したため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,861百万円は、「未払法人税等」409百万円、「その他」7,451百万円として組替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「貸倒引当金繰入額」は、「営業外費用」の「その他」に含めていたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた271百万円は、「貸倒引当金繰入額」16百万円、「その他」254百万円として組替えている。

前連結会計年度において「固定資産売却益」は、「特別利益」の「その他」に含めていたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「固定資産売却益」3百万円として組替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた72百万円は、「その他」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	485百万円	—百万円
販売用不動産	—	133
建物・構築物	3,138	2,712
機械・運搬具及び工具器具備品(船舶)	1,026	945
土地	22,935	22,722
投資有価証券	131	126
計	27,717	26,639
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	3,528	4,028
流動負債・その他(未払金)	24	24
長期借入金	7,392	5,597
固定負債・その他(長期預り金)	94	94
固定負債・その他(長期未払金)	24	—
計	11,065	9,745

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	31百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	76百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 67百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	2	
計	78	計 67

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	46百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	65	10

5 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権割引高	93百万円	－百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	359百万円	425百万円

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,647百万円	△8,483百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△954	△876

※8 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	105百万円	120百万円

9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	11,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	652百万円	367百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,337百万円	2,500百万円
賞与引当金繰入額	159	216
退職給付費用	220	220
雑費	697	681

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	366百万円	352百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	0百万円	建物・構築物 14百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	機械、運搬具及び工具器具備品 31
土地	—	土地 4
計	3	計 49

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	4百万円	建物・構築物 1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	67	機械、運搬具及び工具器具備品 5
計	72	計 7

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貸貸用資産	土地及び建物等	千葉県他2	184
遊休資産	土地	千葉県他1	11

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、貸貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

貸貸用資産及び遊休資産は、不動産価額の下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失195百万円として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定している。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貸貸用資産(販売用不動産)	土地及び建物等	神奈川県	206
処分予定資産	建物等	兵庫県他1	205

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、貸貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

貸貸用資産は、販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また、処分予定資産は、使用価値により評価し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201百万円	311百万円
組替調整額	53	—
税効果調整前	254	311
税効果額	△91	△86
その他有価証券評価差額金	163	224
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△196	△3
税効果額	74	1
繰延ヘッジ損益	△122	△2
土地再評価差額金：		
税効果額	—	248
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70	109
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	122
組替調整額	—	813
税効果調整前	—	935
税効果額	—	573
退職給付に係る調整額	—	1,509
その他の包括利益合計	111	2,089

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	—	—	80,071
合計	80,071	—	—	80,071
自己株式				
普通株式	40	0	—	40
合計	40	0	—	40

(注) 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	14,300	—	94,371
合計	80,071	14,300	—	94,371
自己株式				
普通株式	40	0	—	41
合計	40	0	—	41

(注) 1. 発行済株式の普通株式14,300千株の増加は、公募増資により新株式を10,000千株発行したことによる増加及び第三者割当増資により新株式を4,300千株発行したことによる増加である。

2. 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,153百万円	17,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他(有価証券)	30	30
現金及び現金同等物	19,013	17,506

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,674	41,966	25,554	482	144,677	161	144,838	—	144,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	1,008	—	126	1,204	33	1,237	△1,237	—
計	76,743	42,974	25,554	609	145,881	194	146,076	△1,237	144,838
セグメント利益 又は損失(△)	3,584	△327	445	283	3,985	41	4,026	—	4,026
その他の項目									
減価償却費	800	50	262	70	1,184	8	1,193	—	1,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,821	45,064	19,960	1,462	148,309	159	148,468	—	148,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	1,023	—	123	1,195	41	1,237	△1,237	—
計	81,870	46,088	19,960	1,586	149,505	200	149,706	△1,237	148,468
セグメント利益	4,214	991	348	307	5,862	59	5,921	—	5,921
その他の項目									
減価償却費	1,158	52	276	69	1,557	7	1,565	—	1,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして
いないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
119,284	18,275	7,278	144,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	30,885	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
128,508	15,417	4,543	148,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	28,538	国内土木事業及び国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	195	195

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	329	—	82	412

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	277円31銭	365円39銭
1株当たり当期純利益金額	24円96銭	41円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	23,172	35,351
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,192	34,466
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	980	884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	80,030	94,329

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,997	3,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千株)	1,997	3,346
期中平均株式数(千株)	80,030	81,221

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として263百万円を計上する見込みである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,911	15,318
受取手形	665	1,364
完成工事未収入金	40,264	50,269
有価証券	—	101
販売用不動産	82	211
未成工事支出金	4,611	5,731
繰延税金資産	1,047	650
J V工事未収入金	1,614	959
立替金	4,249	—
その他	1,641	5,314
貸倒引当金	△71	△82
流動資産合計	71,017	79,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,871	9,399
減価償却累計額	△6,940	△6,887
建物（純額）	2,931	2,511
構築物	2,536	2,513
減価償却累計額	△2,137	△2,145
構築物（純額）	399	368
機械及び装置	3,538	3,921
減価償却累計額	△2,908	△3,132
機械及び装置（純額）	630	788
船舶	6,784	7,365
減価償却累計額	△5,369	△5,585
船舶（純額）	1,414	1,780
車両運搬具	78	87
減価償却累計額	△59	△65
車両運搬具（純額）	18	21
工具器具・備品	1,203	1,280
減価償却累計額	△1,052	△1,100
工具器具・備品（純額）	150	180
土地	21,516	21,303
リース資産	177	165
減価償却累計額	△95	△88
リース資産（純額）	81	77
建設仮勘定	78	644
有形固定資産合計	27,221	27,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	50	46
リース資産	0	10
その他	81	79
無形固定資産合計	132	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	2,424
関係会社株式	1,343	1,366
従業員に対する長期貸付金	28	30
関係会社長期貸付金	1,387	1,363
破産更生債権等	53	84
長期前払費用	147	39
繰延税金資産	416	1,001
その他	683	687
貸倒引当金	△358	△686
投資その他の資産合計	5,905	6,312
固定資産合計	33,259	34,125
資産合計	104,276	113,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,518	23,288
工事未払金	15,842	14,787
短期借入金	11,285	14,006
リース債務	27	29
未払法人税等	400	1,453
未払消費税等	3,671	3,444
未成工事受入金	8,980	5,988
預り金	2,070	2,949
完成工事補償引当金	237	169
工事損失引当金	652	603
賞与引当金	566	750
その他	944	1,279
流動負債合計	65,197	68,751
固定負債		
長期借入金	8,152	4,884
リース債務	57	62
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,439
退職給付引当金	4,331	3,413
資産除去債務	9	9
その他	313	248
固定負債合計	15,575	11,057
負債合計	80,772	79,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	14,049
資本剰余金		
資本準備金	2,475	5,840
資本剰余金合計	2,475	5,840
利益剰余金		
利益準備金	190	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	4,311	7,827
利益剰余金合計	7,502	11,022
自己株式	△13	△14
株主資本合計	20,646	30,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	504
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	2,542	2,753
評価・換算差額等合計	2,857	3,256
純資産合計	23,504	34,155
負債純資産合計	104,276	113,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	126,594	133,111
不動産事業売上高	442	1,418
売上高合計	127,036	134,529
売上原価		
完成工事原価	117,982	122,297
不動産事業売上原価	194	1,148
売上原価合計	118,176	123,445
売上総利益		
完成工事総利益	8,612	10,814
不動産事業総利益	247	270
売上総利益合計	8,859	11,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	249
従業員給料手当	1,984	2,132
賞与引当金繰入額	150	205
退職給付費用	208	214
法定福利費	323	362
福利厚生費	201	216
修繕維持費	7	2
事務用品費	231	243
通信交通費	372	393
動力用水光熱費	26	28
研究開発費	331	317
調査研究費	47	85
広告宣伝費	24	33
貸倒引当金繰入額	54	35
交際費	222	262
寄付金	19	24
地代家賃	307	310
減価償却費	59	56
租税公課	137	167
保険料	21	21
雑費	538	549
販売費及び一般管理費合計	5,486	5,913
営業利益	3,373	5,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	117	33
為替差益	44	445
その他	50	16
営業外収益合計	250	528
営業外費用		
支払利息	434	413
コミットメントフィー	171	144
貸倒引当金繰入額	14	307
その他	154	184
営業外費用合計	775	1,050
経常利益	2,848	4,649
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
投資有価証券売却益	14	54
固定資産売却益	—	24
受取補償金	13	—
その他	1	—
特別利益合計	29	347
特別損失		
減損損失	195	412
投資有価証券評価損	67	—
その他	74	10
特別損失合計	337	422
税引前当期純利益	2,540	4,574
法人税、住民税及び事業税	348	1,557
法人税等調整額	233	△276
法人税等合計	581	1,280
当期純利益	1,959	3,294

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	10,683	2,475	2,475	150	3,000	2,708	5,858	△13	19,003	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,475	2,475	150	3,000	2,708	5,858	△13	19,003	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当				40		△440	△400		△400	
当期純利益						1,959	1,959		1,959	
土地再評価差額金の取崩						84	84		84	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	40	—	1,603	1,643	△0	1,643	
当期末残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	122	2,626	2,921	21,925
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	173	122	2,626	2,921	21,925
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△400
当期純利益					1,959
土地再評価差額金の取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△122	△84	△64	△64
当期変動額合計	142	△122	△84	△64	1,579
当期末残高	315	0	2,542	2,857	23,504

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646	
会計方針の変更による累積的影響額						749	749		749	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	5,060	8,251	△13	21,395	
当期変動額										
新株の発行	3,365	3,365	3,365						6,731	
剰余金の配当				5		△565	△560		△560	
当期純利益						3,294	3,294		3,294	
土地再評価差額金の取崩						37	37		37	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	3,365	3,365	3,365	5	-	2,766	2,771	△0	9,503	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	0	2,542	2,857	23,504
会計方針の変更による累積的影響額					749
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	0	2,542	2,857	24,253
当期変動額					
新株の発行					6,731
剰余金の配当					△560
当期純利益					3,294
土地再評価差額金の取崩					37
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△2	211	398	398
当期変動額合計	189	△2	211	398	9,902
当期末残高	504	△2	2,753	3,256	34,155

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

7. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

(i) 退任予定取締役

取締役 前田 正孝※

取締役 宮脇 清文

※前田正孝は引続き「執行役員副社長 土木技術担当」を担当いたします。

②監査役の変動

(i) 新任監査役候補

常勤監査役 丁子谷 淳 (現 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 代表取締役社長)

常勤監査役 酒井 雅士 (現 興銀リース株式会社 参与)

(ii) 退任予定監査役

常勤監査役 徳永 和也

常勤監査役 平形 光男

③移動予定日 平成27年6月26日

(2) 平成27年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	53,898	40.1	59,096	42.9	9.6
陸上土木	17,761	13.2	28,414	20.6	60.0
建 築	43,853	32.7	41,382	30.1	△5.6
計	115,513	86.0	128,892	93.6	11.6
海外					
海上土木	14,014	10.5	6,891	5.0	△50.8
陸上土木	3,421	2.5	1,361	1.0	△60.2
建 築	1,354	1.0	523	0.4	△61.3
計	18,789	14.0	8,776	6.4	△53.3
全社					
海上土木	67,913	50.5	65,987	48.0	△2.8
陸上土木	21,182	15.8	29,775	21.6	40.6
建 築	45,207	33.7	41,906	30.4	△7.3
計	134,303	100.0	137,669	100.0	2.5
不動産事業	442		1,418		220.7
合計	134,745		139,088		3.2

②売上高

区 分	前期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	49,627	39.2	54,371	40.8	9.6
陸上土木	20,769	16.4	20,754	15.6	△0.1
建 築	40,631	32.1	44,147	33.2	8.7
計	111,028	87.7	119,274	89.6	7.4
海外					
海上土木	11,991	9.5	12,403	9.3	3.4
陸上土木	1,807	1.4	799	0.6	△55.8
建 築	1,766	1.4	633	0.5	△64.1
計	15,566	12.3	13,836	10.4	△11.1
全社					
海上土木	61,619	48.7	66,775	50.2	8.4
陸上土木	22,576	17.8	21,553	16.2	△4.5
建 築	42,398	33.5	44,781	33.6	5.6
計	126,594	100.0	133,111	100.0	5.1
不動産事業	442		1,418		220.7
合計	127,036		134,529		5.9

③繰越高

区 分	前期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	31,293	27.5	36,017	29.9	15.1
陸上土木	20,419	18.0	28,078	23.4	37.5
建 築	34,003	29.9	31,225	26.0	△8.2
計	85,716	75.4	95,322	79.3	11.2
海外					
海上土木	24,094	21.2	20,182	16.8	△16.2
陸上土木	3,327	2.9	4,224	3.5	26.9
建 築	594	0.5	484	0.4	△18.5
計	28,017	24.6	24,891	20.7	△11.2
全社					
海上土木	55,388	48.7	56,200	46.7	1.5
陸上土木	23,747	20.9	32,303	26.9	36.0
建 築	34,597	30.4	31,710	26.4	△8.3
計	113,733	100.0	120,214	100.0	5.7
不動産事業	—		—		—
合計	113,733		120,214		5.7

(注) 前期繰越高は、国内建設においては工事契約解除等による減額を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	61,204	45.5	72,516	52.7	18.5
国内民間	10,456	7.8	14,994	10.9	43.4
海 外	17,435	13.0	8,253	6.0	△52.7
計	89,095	66.3	95,763	69.6	7.5
建築					
国内官庁	20,407	15.2	10,413	7.6	△49.0
国内民間	23,446	17.5	30,969	22.4	32.1
海 外	1,354	1.0	523	0.4	△61.3
計	45,207	33.7	41,906	30.4	△7.3
合計					
国内官庁	81,611	60.8	82,929	60.2	1.6
国内民間	33,902	25.2	45,963	33.4	35.6
海 外	18,789	14.0	8,776	6.4	△53.3
計	134,303	100.0	137,669	100.0	2.5
不動産事業	442		1,418		220.7
合計	134,745		139,088		3.2

②売上高

区 分	前期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	62,378	49.3	62,050	46.7	△0.5
国内民間	8,018	6.3	13,075	9.8	63.1
海 外	13,799	10.9	13,202	9.9	△4.3
計	84,196	66.5	88,329	66.4	4.9
建築					
国内官庁	14,505	11.5	15,460	11.6	6.6
国内民間	26,125	20.6	28,686	21.5	9.8
海 外	1,766	1.4	633	0.5	△64.1
計	42,398	33.5	44,781	33.6	5.6
合計					
国内官庁	76,884	60.7	77,511	58.2	0.8
国内民間	34,144	27.0	41,762	31.4	22.3
海 外	15,566	12.3	13,836	10.4	△11.1
計	126,594	100.0	133,111	100.0	5.1
不動産事業	442		1,418		220.7
合計	127,036		134,529		5.9

③繰越高

区 分	前期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	45,746	40.3	56,211	46.7	22.9
国内民間	5,966	5.2	7,885	6.6	32.2
海 外	27,422	24.1	24,406	20.3	△11.0
計	79,135	69.6	88,503	73.6	11.8
建築					
国内官庁	17,894	15.7	12,846	10.7	△28.2
国内民間	16,109	14.2	18,379	15.3	14.1
海 外	594	0.5	484	0.4	△18.5
計	34,597	30.4	31,710	26.4	△8.3
合計					
国内官庁	63,640	56.0	69,057	57.5	8.5
国内民間	22,076	19.4	26,264	21.8	19.0
海 外	28,017	24.6	24,891	20.7	△11.2
計	113,733	100.0	120,214	100.0	5.7
不動産事業	—		—		—
合計	113,733		120,214		5.7

(注) 前期繰越高は、国内建設においては工事契約解除等による減額を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものを表示しております。

(3)平成28年3月期の個別建設受注高の予想

(単位：百万円)

個別建設受注高 (平成28年3月期予想)	149,000
-------------------------	---------

(注) 不動産事業は含まれておりません。